



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月7日

上場会社名 ソレキア株式会社
コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
半期報告書提出予定日 2025年11月7日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3732-1132

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,070	9.8	956	56.1	965	60.8	620	61.1
2025年3月期中間期	12,819	12.0	613	50.0	600	35.8	385	32.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 684百万円 (58.4%) 2025年3月期中間期 432百万円 (52.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	717.98	
2025年3月期中間期	445.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	23,172	11,739	50.7
2025年3月期	22,275	11,110	49.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 11,739百万円 2025年3月期 11,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				65.00	65.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	3.8	1,910	10.6	1,910	9.5	1,200	11.0	1,338.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	865,301 株	2025年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,341 株	2025年3月期	1,262 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	863,987 株	2025年3月期中間期	864,078 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国関税政策の影響による輸出の鈍化や、住宅投資の減少などが景気の下押し要因となったものの、企業収益は高水準で推移し、設備投資が底堅く推移するとともに、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続により、緩やかな回復が続きました。一方、原材料や物価の高騰に加え、米国の関税政策による経済への影響、ウクライナ情勢や中東における紛争など、景気の先行きの不確実性は引き続き高い状態で推移しました。

世界経済は、米国の関税政策の動向、ウクライナ情勢や中東における紛争など地政学リスク等を背景とする減速も懸念され、今後も注視していく必要があります。

ITサービス業界におきましては、企業の新たな価値を生み出し、事業競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待と需要は高い水準で拡大傾向にあります。

IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、システムのモダナイゼーション（近代化）需要、クラウドサービスや情報セキュリティ対策へのIT投資に加えて、Windows 10のサポート終了に伴うクライアント環境の更新需要などもあり、IT投資需要は底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、IT投資需要の拡大とともに、Windows 10のサポート終了に伴う更新需要などにより、サーバなどの情報通信機器やシステムエンジニアリングサービス、フィールドサービスも増収となったことから、売上高は140億70百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と採算性の向上により、営業利益9億56百万円（前年同期比56.1%増）、経常利益9億65百万円（前年同期比60.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益6億20百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、サーバやシステムエンジニアリングサービスは増収となりましたが、前年同期の大規模な業務システム端末商談の反動減と組み込み用のパソコンやフィールドサービスが減収となったことから、売上高は69億17百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

損益面につきましては、売上構成の変化により、営業利益は4億50百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

「東日本」は、民需商談や自治体・文教・医療機関向け商談が増加したことにより、パソコン等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが増収となったことから、売上高は39億68百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は3億85百万円（前年同期比125.4%増）となりました。

「西日本」は、民需での基幹システム更新等の大型商談の獲得もあり、パソコン等の情報通信機器、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスが増収となったことから、売上高は30億39百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は2億14百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億96百万円増加し、231億72百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が14億7百万円減少した一方、商品が10億3百万円、リース投資資産が7億76百万円、現金及び預金が1億88百万円、仕掛品が1億35百万円増加するなど、流動資産が8億61百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億68百万円増加し、114億33百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が10億15百万円、未払法人税等が1億22百万円減少した一方、長期借入金が4億50百万円、固定負債のリース債務が4億21百万円、流動負債のリース債務が3億55百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億28百万円増加し、117億39百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億64百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は50.7% (前連結会計年度末は49.9%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ、1億88百万円増加し、106億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4億4百万円 (前年同期は60百万円の減少) となりました。その主な要因は、売上債権の減少額12億97百万円、税金等調整前中間純利益9億65百万円、などによる資金の増加があった一方、棚卸資産の増加額11億39百万円、仕入債務の減少額9億73百万円、未払消費税等の減少額2億34百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、49百万円 (前年同期は78百万円の減少) となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6億43百万円 (前年同期は2億2百万円の減少) となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額56百万円による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入8億円による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日 (2025年11月7日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,447,493	10,635,503
受取手形及び売掛金	7,380,692	5,973,553
電子記録債権	413,394	476,450
リース投資資産	—	776,680
商品	1,476,301	2,479,968
仕掛品	80,655	216,400
その他	177,030	278,913
貸倒引当金	△988	△987
流動資産合計	19,974,578	20,836,481
固定資産		
有形固定資産	1,024,546	1,034,168
無形固定資産	19,714	19,106
投資その他の資産		
投資有価証券	596,453	694,921
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	378,202	358,545
繰延税金資産	177,112	124,768
その他	63,412	62,439
貸倒引当金	△7,369	△7,093
投資その他の資産合計	1,256,811	1,282,581
固定資産合計	2,301,072	2,335,856
資産合計	22,275,651	23,172,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,625,127	4,609,965
短期借入金	1,130,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	700,000
リース債務	—	355,553
未払法人税等	497,731	375,184
賞与引当金	327,600	305,200
役員賞与引当金	18,000	—
受注損失引当金	—	3,365
その他	1,125,333	1,105,694
流動負債合計	9,173,792	8,584,962
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,850,000
リース債務	—	421,127
役員退職慰労引当金	60,643	60,643
退職給付に係る負債	472,525	460,490
資産除去債務	57,782	56,023
固定負債合計	1,990,951	2,848,284
負債合計	11,164,743	11,433,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	6,245,329	6,809,494
自己株式	△4,832	△5,317
株主資本合計	10,893,114	11,456,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,119	364,861
為替換算調整勘定	△80,326	△82,565
その他の包括利益累計額合計	217,793	282,295
純資産合計	11,110,907	11,739,090
負債純資産合計	22,275,651	23,172,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,819,734	14,070,653
売上原価	10,353,800	11,237,949
売上総利益	2,465,933	2,832,704
販売費及び一般管理費	1,852,748	1,875,718
営業利益	613,185	956,985
営業外収益		
受取利息	759	8,533
受取配当金	6,376	7,014
その他	8,855	14,388
営業外収益合計	15,991	29,936
営業外費用		
支払利息	11,451	19,182
その他	17,332	2,386
営業外費用合計	28,784	21,569
経常利益	600,392	965,352
税金等調整前中間純利益	600,392	965,352
法人税、住民税及び事業税	204,362	323,418
法人税等調整額	10,887	21,606
法人税等合計	215,250	345,024
中間純利益	385,142	620,327
親会社株主に帰属する中間純利益	385,142	620,327

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	385,142	620,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,195	66,741
為替換算調整勘定	20,949	△2,239
その他の包括利益合計	47,144	64,501
中間包括利益	432,286	684,829
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	432,286	684,829

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	600,392	965,352
減価償却費	27,037	38,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△22,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△18,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,747	3,365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,073	△12,035
受取利息及び受取配当金	△7,136	△15,547
支払利息	11,451	19,182
売上債権の増減額 (△は増加)	378,648	1,297,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	414,624	△1,139,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,296,864	△973,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128,367	△234,955
その他	75,587	136,593
小計	297,694	45,184
利息及び配当金の受取額	6,794	15,301
利息の支払額	△13,232	△20,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△352,169	△444,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,912	△404,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,080
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
有形固定資産の取得による支出	△32,247	△46,875
ソフトウェアの取得による支出	—	△1,090
資産除去債務の履行による支出	△2,650	△1,455
敷金及び保証金の差入による支出	△7,804	△422
敷金及び保証金の回収による収入	14,496	1,772
その他	△270	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,555	△49,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△450,000	△100,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△353	△484
配当金の支払額	△51,845	△56,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,199	643,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,703	△1,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,964	188,010
現金及び現金同等物の期首残高	9,407,163	10,447,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,071,198	10,635,503

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,521,309	2,754,855	2,506,298	12,782,462	37,271	12,819,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,279	—	—	22,279	118,545	140,825
計	7,543,588	2,754,855	2,506,298	12,804,742	155,817	12,960,560
セグメント利益	444,451	170,870	143,213	758,535	22,932	781,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	758,535
「その他」の区分の利益	22,932
セグメント間取引消去	215
全社費用 (注)	△168,498
中間連結損益計算書の営業利益	613,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,917,918	3,968,103	3,039,736	13,925,757	144,895	14,070,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,313	—	—	109,313	95,719	205,032
計	7,027,231	3,968,103	3,039,736	14,035,070	240,615	14,275,686
セグメント利益	450,949	385,158	214,496	1,050,604	13,520	1,064,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	1,050,604
「その他」の区分の利益	13,520
セグメント間取引消去	201
全社費用 (注)	△107,341
中間連結損益計算書の営業利益	956,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。